

【表紙】

【提出書類】 訂正発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2000

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 財務部長 後 藤 芳 光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2000

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 財務部長 後 藤 芳 光

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【発行登録書の提出日】 平成26年7月3日

【発行登録書の効力発生日】 平成26年7月11日

【発行登録書の有効期限】 平成28年7月10日

【発行登録番号】 26 - 関東94

【発行予定額又は発行残高の上限】 発行予定額 1,500,000百万円

【発行可能額】 1,100,000百万円
(1,100,000百万円)
(注)発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。

【効力停止期間】 この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成26年11月13日(提出日)です。

【提出理由】 四半期報告書(第35期第2四半期 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)を平成26年11月13日、関東財務局長に提出いたしました。この四半期報告書の提出により、当該書類を平成26年7月3日に提出した発行登録書の参照書類といたします。
また当該発行登録書の「第三部 保証会社等の情報」の記載について訂正を必要とするため、この訂正発行登録書を提出します。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

表紙の「提出理由」に記載のとおりです。

また、平成26年7月3日に提出した発行登録書の「第三部 保証会社等の情報」の記載の訂正内容は以下のとおりです。

(注) 訂正を要する箇所及び訂正した箇所には____罫を付しております。

第三部 【保証会社等の情報】

第4 【特別情報】

1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

(ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

<前略>

第24期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第25期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第26期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<p>7. 固定資産除却損</p> <p><中略></p> <p>(2) 第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損 今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却しています。これにより、当事業年度において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しています。 この固定資産除却損25,746百万円の内訳は、機械設備15,533百万円、ソフトウェア10,135百万円および設備撤去費用77百万円です。</p> <p>8.</p>	<p>7.</p> <p>8. 災害による損失</p> <p><後略></p>	<p>7.</p> <p>8.</p>

(訂正後)

<前略>

第24期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第25期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第26期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<p>7. 固定資産除却損</p> <p><中略></p> <p>(2) 第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損 今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却しています。これにより、当事業年度において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しています。 この固定資産除却損25,746百万円の内訳は、機械設備15,533百万円、ソフトウェア10,135百万円および設備撤去費用77百万円です。</p> <p>8.</p>	<p>7.</p> <p>8. 災害による損失</p> <p><後略></p>	<p>7.</p> <p>8.</p>

(ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)

1 貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	第12期 (2010年3月31日)	第13期 (2011年3月31日)	第14期 (2012年3月31日)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
< 中略 >			
土木設備	92,497	92,742	92,597
減価償却累計額	50,678	53,785	<u>56,745</u>
土木設備(純額)	<u>41,819</u>	<u>38,956</u>	<u>35,852</u>
< 中略 >			
建設仮勘定	10,844	10,754	<u>12,416</u>
< 後略 >			

(訂正後)

(単位：百万円)

	第12期 (2010年3月31日)	第13期 (2011年3月31日)	第14期 (2012年3月31日)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
< 中略 >			
土木設備	92,497	92,742	92,597
減価償却累計額	50,678	53,785	<u>56,745</u>
土木設備(純額)	<u>41,819</u>	<u>38,956</u>	<u>35,852</u>
< 中略 >			
建設仮勘定	10,844	10,754	<u>12,416</u>
< 後略 >			

注記事項
(リース取引関係)

(訂正前)

第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第12期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第14期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<後略>	<後略>	<後略>

(訂正後)

第12期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第13期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	第14期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<後略>	<後略>	<後略>